

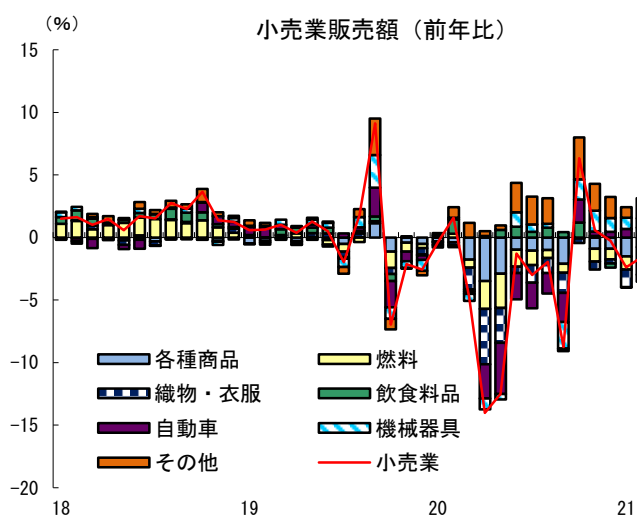
# Economic Indicators

発表日:2021年3月30日(火)

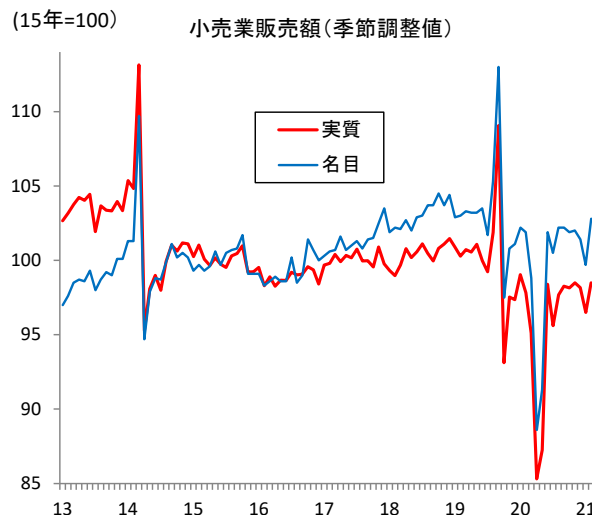
## 小売業販売額(2021年2月)

～財消費は全般的に回復の動き。先行きも回復が見込まれるが、そのペースは緩やかなものに～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)



(出所) 経済産業省「商業動態統計」



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

(注) 実質化及び実質値の季節調整は第一生命経済研究所

### ○小売業販売額は大きく反発し、1月の緊急事態宣言発令前の水準を上回る結果に

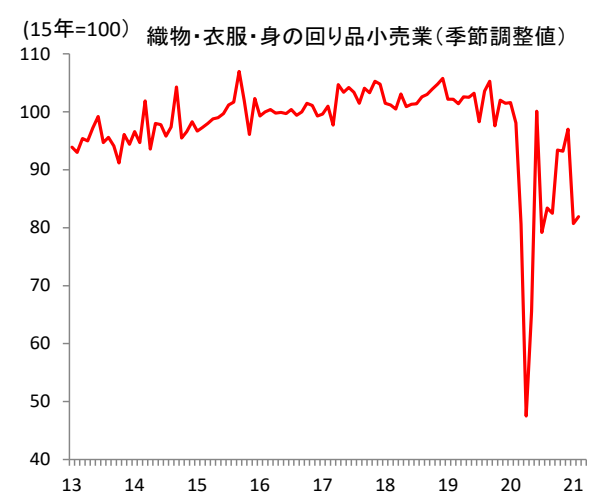
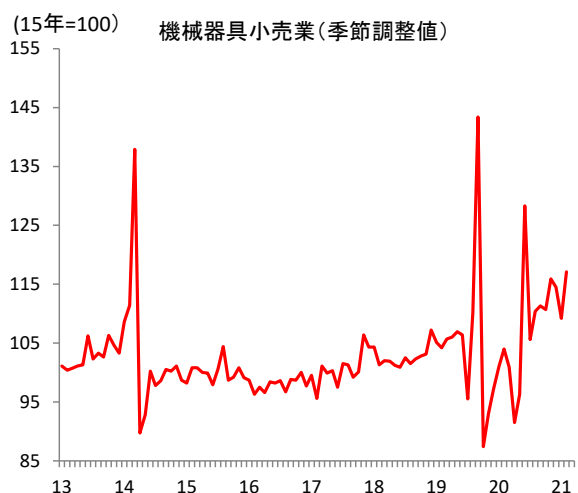
経済産業省から公表された21年2月の小売業販売額は前年比▲1.5%と減少幅を縮小し（新型コロナウイルスの影響を受けていない前々年比では0.0%とほぼ横ばい）、季節調整済み前月比で+3.1%と大きく増加した。各種商品小売業や機械器具小売業等を中心に、財消費について全般的に回復の動きがみられた。

また、価格変動の影響を考慮した実質値（実質化と季節調整は第一生命経済研究所）でも、前月比+2.1%と大きく増加。業種別（実質値、季節調整値）では、百貨店を含む「各種商品小売業」（前月比+11.4%）が高額商品を中心に回復したことを受けて大きく増加したほか、「自動車小売業」が同+3.1%、「機械器具小売業」が同+2.8%と増加するなど、全般的に販売額の増加がみられている。ただし、「織物・衣服・身の回り品小売業」は同+0.9%（1月：同▲13.8%）と前月の急減からの戻りが弱く、外出手控えによる影響が継続している様子うかがえる。

### ○先行きについて回復の動きが見込まれるも、そのペースは緩やかなものに

個人消費の先行きについて、持ち直しの動きを見込む。緊急事態宣言は3月21日をもって全都道府県において解除された。緊急事態宣言の解除に伴い、小売店の店舗において、営業時間を緊急事態宣言発令時から延ばす動きがみられるなど、経済活動正常化への動きは進展している。店舗の営業時間拡大により、消費機会の増加を通して個人消費の増加に繋がることが見込まれる。また、外出機会の増

加により、衣類や化粧品といった外出を前提とした財消費にも持ち直しの動きがみられるだろう。もっとも、医療体制の逼迫やワクチンの遅れなど予断を許さない状況は続いている。今後も一定程度の経済活動への制約は残ることが想定され、回復ペースは緩やかなものにとどまるだろう。賃金の減少も個人消費の頭を押さえることが予想される。連合が26日に公表した2021年春季労使交渉の第2次集計結果によると、定期昇給とベアを合わせた賃上げ率は平均1.81%と、賃上げペースは鈍化している。加えて、企業業績の悪化から、2021年度のボーナスも抑制的なものとなることが見込まれる。緊急事態宣言の解除に伴い、経済活動が徐々に再開される中であっても、感染防止を意識した営業活動上の制約や賃金の減少が重石となり、個人消費の回復ペースは緩やかなものにとどまるだろう。



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

(注) 実質化及び実質値の季節調整は第一生命経済研究所

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。